

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、厚生労働省）									
事業名	障害者等災害臨時特例補助金			担当部局庁	復興庁／厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／障害福祉課			尾関 良夫（復） 土生 栄二（厚）	
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計			施策名	Ⅳ-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第85条、第86条、第87条及び第88条			関係する計画、通知等	「平成23年度障害者等災害臨時特例補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害(以下「東日本大震災」という。)により被災した者について、障害児施設給付費及び介護給付費等の免除、並びに指定知的障害児施設・指定障害者支援施設等における食費及び居住費の支給を行う地方公共団体が、今回の震災被害の甚大さにかんがみ、利用者負担額等を減免することにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	●被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免(補助率:10/10) 障害者自立支援法等における障害福祉サービス等に係る利用者負担については、市町村の判断で、災害その他の事情により、利用者が利用者負担を行うことが困難であると認めた場合には、その利用者負担を減免することができる。 障害者自立支援法においては、サービスにかかる費用から利用者負担額を除いた額を、国、市町村、都道府県がそれぞれ負担することになっているが、今回の震災の被害が甚大であることから、特例として、市町村が利用者負担につき災害減免を行った場合は、この利用者負担相当額について、国がその全額を財政支援する。(財政支援の対象は、利用者負担額を減免した場合のみ。) ●被災した障害者等の施設入所に係る食費等の自己負担額の減免(補助率:10/10) 被災した障害者支援施設等及び知的障害児施設等の入所者に係る食費及び居住費の自己負担額について、これを減免するための新たな給付を創設し、その給付費相当額について、国がその全額を財政支援する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算				15.5(復興庁計上)			
		補正予算			20(厚生労働省計上)				
		繰越し等							
	計			120	15.5				
	執行額			92.3					
執行率(%)			76.6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	—			成果実績		—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	—			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
						()	()	()	
単位当たり コスト	—			算出根拠	—				
平成24・25年度 予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	障害福祉サービス等の利用者負担の減免		15	15					
計		15							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災者に利用者負担及び自己負担を求めることは、多大な被害を受けた被災者にさらなる負担を強いることになるため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	利用者負担及び自己負担の免除は国全体として取り組むべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	被災者の利用者負担の免除は引き続きニーズの高い事業であり、平成24年度においても継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0109

厚生労働省 120百万円(平成23年度補正予算額)

- ・市区町村に対する交付決定
- ・都道府県に対する交付決定通知依頼の発出

【負担金交付決定通知発出を依頼】

A 都道府県

(内訳)上位10者

- | | |
|--------|---------|
| 1. 福島県 | 7.3百万円 |
| 2. 宮城県 | 1.2百万円 |
| 3. 岩手県 | 0.6百万円 |
| 4. 山梨県 | 0.1百万円 |
| 5. 石川県 | 0.05百万円 |

- ・市区町村に対し、交付決定通知を発出

【交付決定通知】

B 政令指定都市・中核市

(内訳)上位10者

- | | |
|---------|---------|
| 1. いわき市 | 9.4百万円 |
| 2. 仙台市 | 5.8百万円 |
| 3. 神戸市 | 0.4百万円 |
| 4. 郡山市 | 0.3百万円 |
| 5. 盛岡市 | 0.06百万円 |
| 6. 旭川市 | 0.03百万円 |
| 7. 松山市 | 0.03百万円 |
| 8. 船橋市 | 0.02百万円 |
| 9. 相模原市 | 0.01百万円 |
| 10. 千葉市 | 0.01百万円 |

- ・被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免
- ・被災した障害者等の施設入所に係る食費等の自己負担額の減免

【交付決定通知】

C 市区町村

(内訳)上位10者

- | | |
|---------|---------|
| 1. 南相馬市 | 11.8百万円 |
| 2. 富岡町 | 8.3百万円 |
| 3. 飯舘村 | 4.8百万円 |
| 4. 浪江町 | 4.6百万円 |
| 5. 気仙沼市 | 4.5百万円 |
| 6. 大槌町 | 2.8百万円 |
| 7. 楡葉町 | 2.7百万円 |
| 8. 名取市 | 2.4百万円 |
| 9. 宮古市 | 2.3百万円 |
| 10. 石巻市 | 1.9百万円 |

- ・被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免
- ・被災した障害者等の施設入所に係る食費等の自己負担額の減免

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	障害者等災害 臨時特例補助金	食費等実費	4			
	障害者等災害 臨時特例補助金	利用者負担	3			
	計		7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	障害者等災害 臨時特例補助金	食費等実費	7			
	障害者等災害 臨時特例補助金	利用者負担	2			
	計		9	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	障害者等災害 臨時特例補助金	食費等実費	9			
	障害者等災害 臨時特例補助金	利用者負担	3			
	計		12	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	7.3		
2	宮城県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	1.2		
3	岩手県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.6		
4	山梨県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.1		
5	石川県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.05		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	9.4		
2	仙台市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	5.8		
3	神戸市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.4		
4	郡山市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.3		
5	盛岡市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.06		
6	旭川市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.03		
7	松山市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.03		
8	船橋市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.02		
9	相模原市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.01		
10	千葉市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.01		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南相馬市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	11.8		
2	富岡町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	8.3		
3	飯舘市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	4.8		
4	浪江町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	4.6		
5	気仙沼市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	4.5		
6	大槌町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	2.8		
7	檜葉町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	2.7		
8	名取市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	2.4		
9	宮古市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	2.3		
10	石巻市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	1.9		